

# **Appendix : Notice of the 12th Annual General Meeting of Shareholders Business Report 2009.4.1 → 2010.3.31**

第12回定時株主総会招集ご通知添付書類 事業報告  
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

# Business Overview

## 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、その回復要因としては外需によるものであり、国内においては、依然として企業部門、個人部門共に、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、減速基調が続き、かつてない厳しい経営環境にありましたが、年度の終盤にかけては、僅かではありながらも衣料品や宝飾品等の高額商品の動きに持ち直しの兆しも確認することができました。

このような状況の中、当社業績は、主要事業であるEC事業における各種サービス施策を確実に集客、購買につなげたことにより、順調に推移させていくことができました。

当連結会計年度におきましては、「A BATHING APE®」によるモールパーク「BAPE® LAND」をはじめ、「MARGARET HOWELL」、「TOMMY/tommy girl」、[ZOZOGOLF]、[ZOZOBAG&SHOES]、(株)エイ・ネットが展開する6ショップ、ブランド独自の世界観を表現する新モール「ZOVIVILLA」の第一弾としての「UNDERCOVER」などの新規ショップの出店、平成21年4月1日より実施している1年間を通じた全商品送料無料キャンペーンなど、お客様へ提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。また、初の試みとなるTVCMをはじめとした積極的な広告宣伝を実施してまいりました。これら施策が奏功し、会員数を順調に増加させることができました。

### 事業部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
EC事業	ストア企画開発事業(商品売上高)	6,946	64.9	10,401	60.6
	ストア運営管理事業(受託販売手数料)	3,540	33.1	6,486	37.8
	小計	10,487	98.0	16,888	98.4
その他	メディア事業	98	0.9	52	0.3
	カード事業	45	0.5	58	0.4
	その他	65	0.6	160	0.9
	小計	209	2.0	271	1.6
合計		10,696	100.0	17,159	100.0

平成22年3月末時点の会員数は2,028千人(前連結会計年度末比763千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は801千人(同365千人増)となっております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、「[ZOZOTOWN]」でも人気の3ブランド「[And A]」、「[HYSTERIC GLAMOUR]」、「[UNITED ARROWS]」に加え、百貨店業界のアパレル部門最大手である(株)伊勢丹及び大手アパレルメーカーである(株)オンワード樺山の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は17,159百万円(前年同期比60.4%増)、営業利益は3,236百万円(同47.0%増)、経常利益は3,247百万円(同46.2%増)、当期純利益は1,859百万円(同46.3%増)となりました。

(注1) アクティブ会員:過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2) メーカー自社EC支援事業:当社ECサイト「[ZOZOTOWN]」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、事業別の実績は以下のとおりとなります。

### ① EC事業

EC事業には、ストア企画開発事業(自社販売)、ストア運営管理事業(受託販売)及びメーカー自社EC支援事業の3つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。「[PROZE]」「[QUNIEE]」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品をタイムリーにお客様に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式の出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナント企業に提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態であります。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナント企業が実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント企業が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年3月現在において計6件を稼働させておりますが、金額が僅少なため、ストア運営管理事業に含めております。

### ストア企画開発事業

平成22年3月末現在、ストア企画開発事業では46ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は10,401百万円(前連結会計年度比49.7%増)、売上高全体に占める割合は、60.6%となりました。

また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は28.1%となりました。

### ストア運営管理事業

平成22年3月末現在、ストア運営管理事業では116ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は6,486百万円(同83.2%増)であり、売上高全体に占める割合は37.8%となりました。

また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は26,653百万円(同78.3%増)、商品取扱高全体に占める割合は71.9%となりました。

商品取扱高(販売価格ベース)に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、前連結会計年度においては、それぞれ31.7%、68.3%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸長しております。

### ② その他

その他の売上として、「[ZOZONAVI]」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードであるZOZOCARDでのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は271百万円(同29.6%増)であり、売上高全体に占める割合は1.6%となっております。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、主にフルフィルメント機能の更なる強化のために実施した物流センター(ZOZOBASE)の内装工事等、並びに会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、EC業務システムのハード面の強化等に対する設備投資を行い、その総額は126百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当社は、当連結会計年度において、以下のとおり資金調達を行いました。新株予約権の行使によって、次のとおり新株を発行しております。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行新株式数	900株	612株	189株
払込金額	1株につき 667円	1株につき 2,889円	1株につき 2,889円
払込金額の総額	600,300円	1,768,068円	546,021円

#### (4) 対応すべき課題

当社グループが軸足を置く国内の衣料品小売市場は全体で8.8兆円程度と見られ、市場規模は横ばい若しくは微減傾向にありますが、EC化の進展に後押しされ、アパレルEC市場は拡大を続けております。こうした中、当社グループの事業は多くの顧客や取引先の支持を得ながら成長を続けており、ショッピングモール型で高感度ファッション商材を取り扱うEC事業者としては国内最大規模となっております。

今後は高感度ファッション商材のみならず、広範囲なアパレルEC市場における位置づけをより確固たるものにするべく、EC事業での更なる量的拡大を図ると共に、単なる物品売買としてのECサイトから、より複合的なサービスを提供する存在へと進化を図っております。そこでは、ファッション、ライフスタイルの提案や情報発信に留まらず、感性豊かな文化や人間的温かさのある社会の創造につながるような情報発信による働きかけを行っていきたくと考えております。こうした活動を通し、“ZOZORESORT”に訪れていただく多くの方々と同様でより密接な関係を構築していくことが中長期的な成長を実現する鍵になると考えております。

また、当社の中長期的な成長という観点からは、BtoC事業のみならず、BtoB事業も含めたファッションアパレルEC分野において、規模及び提供するサービスともに、自他共に認める頂点の存在であり続けていきたいと考えております。これらを実現するため、当社における当面の課題は、①EC事業の更なる拡大、そしてこれらを実現するために欠かせない②フルフィルメント機能の強化であると考えております。

##### ①EC事業の更なる拡大

アパレルEC市場の第一人者として、当社が当市場を牽引していくことにより、継続的に衣料品小売市場のEC化率を引き上げていきたいと考えております。当社の主力事業であるEC事業を更に拡大させていくために、以下の対応を実施してまいります。

##### a. 購入会員数の増加策

当連結会計年度におきましては、1年間通しての全商品送料無料キャンペーンの実施や初めてのTVCMの実施等積極的なプロモーション施策が奏功し、会員数は順調に増加しております。

今後も積極的な広告宣伝をはじめとした販売促進施策を実施することにより、当社サービスの認知度向上を促進させ、会員数及び購入会員(アクティ

ブ会員)数の増加を図ってまいります。

次期においては、当連結会計年度において効果的に新規会員を獲得することができたTVCMを重点的に行うこととし、広告宣伝費に占めるTVCMの割合を大幅に増加させていく予定であります。併せて、これまでに獲得した会員に対し、今まで以上に精緻な顧客データ分析を実施し、優良顧客の育成にも注力してまいります。

##### b. 商品供給体制の強化

当社が今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、昨今のブランド側のEC販売への取組強化を好機と捉え、今後は更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。

また、従来より課題としている商品供給体制の強化については、当連結会計年度において一定の改善がなされてはおりますが、次期において更なる強化を目指し、一部受託販売テナント企業の店舗・倉庫間との在庫運動を行うことで、より一層需要に応じた商品供給の確保を実現させ、販売機会ロスの削減に努めていく予定としております。

##### ②フルフィルメント機能の強化

上記を実現するためには、当社が自前で持つフルフィルメント機能の更なる強化が必須と考えております。今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、次期において当社物流センター「ZOZOBASE」の拡張を予定しております。併せて、人員増強及び継続的な業務効率化の促進も実施してまいります。

また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加に対応するため、適宜EC業務システムのハード及び機能面の強化を図っているところであります。

なお、今後も引き続き、物流機能強化のための新規設備投資の実施、EC業務システムでの更なる増強、現場レベルでの日々の業務フロー改善の積み重ね等により、商品取扱量、会員数、アクセス数の増加に適切に対応していく所存であります。

今後とも時代を見据えた事業展開を図っていく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産及び損益の状況推移

区分	平成18年度 第9期	平成19年度 第10期	平成20年度 第11期	平成21年度 第12期 <small>(当連結会計年度)</small>
売上高 (百万円)	6,068	8,584	10,696	17,159
経常利益 (百万円)	814	1,724	2,220	3,247
当期純利益 (百万円)	461	1,039	1,270	1,859
1株当たり 当期純利益 (円)	1,558.32	3,135.77	3,528.02	5,099.41
総資産 (百万円)	3,716	6,600	8,119	12,296
純資産 (百万円)	1,674	4,300	5,342	6,895

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 当社は平成18年9月16日付で普通株式1株を10株とする株式分割並びに平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、各期首に分割が行われたものとして計算しております。

(注3) 第11期が連結初年度となりますので、第10期以前については、当社単体の数値を記載しております。

#### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な 事業内容
(株)スタートトゥデイ コンサルティング	40,000千円	100.0%	メーカー自社 EC支援事業

**(7) 主要な事業内容**

当社は以下の内容を主な事業としています。

事業部門	事業内容
EO事業	ストア企画開発事業(自社販売)
	ストア運営管理事業(受託販売)
その他	メディア事業
	カード事業
	その他

**(8) 主要な営業所等**

## ① 当社

本社	千葉県千葉市美浜区
物流センター(ZOZOBASE)	千葉県習志野市

## ② 子会社((株)スタートトゥデイコンサルティング)

本社	千葉県千葉市美浜区
----	-----------

**(9) 従業員の状況**

## ① 企業集団の従業員数

従業員数(名)	245
---------	-----

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 連結子会社である(株)スタートトゥデイコンサルティングの従業員はおりません。

## ② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度比	平均年齢	平均勤続年数
245名	22名(増)	27.1歳	3.0年

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 従業員数が当期に22名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う人員増強によるものであります。

# Stock Information

## 会社の株式に関する事項

### (1) 発行可能株式総数

1,430,400株

### (2) 発行済株式の総数

365,772株(自己株式はありません)

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,701株は、新株予約権の行使によるものであります。

### (3) 株主数

3,752名

### (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
前澤友作	216,501株	59.19%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	14,000株	3.82%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 小山登志雄	13,172株	3.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 小田一穂	12,707株	3.47%
山田潤	8,001株	2.18%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほコーポレート銀行決済営業部	7,727株	2.11%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	6,914株	1.89%
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラー アカウント (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	4,736株	1.29%
前原正宏	4,201株	1.14%
モルガンスタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券(株)	4,052株	1.10%

# Stock Acquisition Rights

## 会社の新株予約権等に関する事項

### 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成22年3月31日時点当社役員が保有する、旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

#### 第1回新株予約権

- ・新株予約権の数  
1個(新株予約権1個につき900株)
- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数  
普通株式900株
- ・新株予約権の発行価額  
無償
- ・新株予約権の行使価額  
1個当たり600,300円(1株当たり667円)
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額  
1株当たり334円
- ・新株予約権の権利行使期間  
平成20年3月2日から平成28年3月1日まで
- ・新株予約権の行使条件

ア.新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

イ.新株予約権者が死亡した場合は相続を認めないものとする。

ウ.その他条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

### 新株予約権の役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	1個	900株	1名

(注)平成18年3月4日付及び平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割並びに平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

# Directors and Auditors

## 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
前澤友作	代表取締役	(株)スタートトゥデイ コンサルティング取締役 (株)ゆうさく君代表取締役
山田潤	取締役 (創造開発本部長)	—
前原正宏	取締役 (マーケティング本部長)	—
柳澤孝旨	取締役CFO	—
大石亜紀子	取締役 (フルフィルメント本部長)	—
武藤貴宣	取締役(EC事業本部長)	(株)スタートトゥデイ コンサルティング取締役
増田猛	常勤監査役	(株)スタートトゥデイ コンサルティング監査役
茂田井純一	監査役	(株)アカウンティング・ アシスト代表取締役 (株)ECナビ監査役
吉岡浩一	監査役	弁護士

(注1) 平成21年6月23日開催の第11回定時株主総会において、全取締役が任期満了退任となったため同定時株主総会において、前澤友作氏、山田潤氏、前原正宏氏、柳澤孝旨氏、大石亜紀子氏、武藤貴宣氏の6名が改選され、重任いたしました。

(注2) 監査役茂田井純一氏、吉岡浩一氏の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の額

	支給人員	報酬等の額	摘要
取締役	6名	164,169千円	
監査役	3名	18,647千円	2名社外監査役
計	9名	182,817千円	

(注1) 報酬等の額には、以下のものも含まれております。  
当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金  
取締役6名23,241千円、監査役3名1,174千円

(注2) 上記のうち社外役員に対する報酬は、社外監査役2名5,449千円となります。

#### (3) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

監査役茂田井純一氏は(株)アカウンティング・アシストの代表取締役及び(株)ECナビの監査役であります。  
(株)アカウンティング・アシストと当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。  
(株)ECナビと当社の間には、資本関係及び取引関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

氏名(地位)	主な活動状況
茂田井純一(監査役)	平成21年4月から開催された取締役会23回中、23回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には24回中24回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
吉岡浩一(監査役)	平成21年4月から開催された取締役会23回中、23回に出席しております。疑問点等を明らかにするために適宜質問し、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会には24回中24回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 取締役会の開催回数には書面決議(2回)を含んでおりません。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

# Independent Auditors

## 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	33,000千円
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,000千円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(注2) 会計監査人監査の対象となる子会社につきましては、あずさ監査法人が会計監査人となっております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

# The Company's System and Policy

## 会社の体制及び方針

(1)当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております(平成19年7月17日初回決議、平成20年4月30日、平成20年6月13日改訂決議)。その概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- ①取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、経営管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたるとともに、全役員に周知徹底させる。
- ②内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。
- ③取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ④監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、文書取扱規程に基づき文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。
- ②取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①代表取締役は、経営管理本部担当取締役をリスク管理に関する統括責任者に任命し、各部門担当取締役と共に、現状の関係を規程を必要に応じて適宜見直しを図る。
- ②内部監査室は各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ③取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ①代表取締役は、経営管理本部担当取締役を取締役の職務の効率性に関する統括責任者に任命し、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。

②各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。

③統括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

### 5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規定に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。内部監査室は、当社の子会社管理状況、及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ②監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要な会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

### 8. その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- ①監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に説明を求める事とする。
- ②また、「監査役規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。

### 9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

### 10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

## (2)会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

## (3)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金として、1株当たり1,270円を予定しております。

# Financial Statements

計算書類



# Balance Sheets

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	11,370,984
現金及び預金	6,571,627
売掛金	2,782,548
有価証券	500,000
商品	1,114,732
仕掛品	5,920
貯蔵品	121
前渡金	25,543
前払費用	51,554
繰延税金資産	307,460
その他	11,476
固定資産	917,218
有形固定資産	403,040
建物	151,292
車両運搬具	8,314
工具器具備品	171,333
土地	72,100
無形固定資産	51,207
商標権	394
ソフトウェア	50,501
その他	311
投資その他の資産	462,970
投資有価証券	27,835
関係会社株式	80,000
繰延税金資産	134,233
敷金	220,901
資産合計	12,288,203

科目	金額
<b>負債の部</b>	
流動負債	5,121,774
買掛金	742,665
受託販売預り金	2,283,966
未払金	568,474
未払費用	18,926
未払法人税等	1,049,321
未払消費税等	117,817
前受金	4,420
預り金	9,343
賞与引当金	92,026
ポイント引当金	234,813
固定負債	279,526
退職給付引当金	164,904
役員退職慰労引当金	114,622
負債合計	5,401,301
<b>純資産の部</b>	
株主資本	6,886,334
資本金	1,357,861
資本剰余金	1,326,058
資本準備金	1,326,058
利益剰余金	4,202,414
その他利益剰余金	4,202,414
繰越利益剰余金	4,202,414
評価・換算差額等	△1,889
その他有価証券評価差額金	△1,889
新株予約権	2,457
純資産合計	6,886,901
負債・純資産合計	12,288,203

(単位：千円)

# Statements of Income

## 損益計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科目		金額
売上高		17,159,658
売上原価		6,787,476
売上総利益		10,372,182
販売費及び一般管理費		7,140,945
営業利益		3,231,236
営業外収益		
受取利息	13,253	
受取配当金	1,119	
受取補償金	985	
受取保険金	1,553	
その他	1,367	18,278
営業外費用		
為替差損	6,694	
その他	19	6,714
経常利益		3,242,801
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	9,717
特別損失		
固定資産除売却損	5,415	5,415
税引前当期純利益		3,247,103
法人税、住民税及び事業税	1,526,181	
法人税等調整額	△135,407	1,390,773
当期純利益		1,856,329

(単位：千円)

# Statements of Changes in Shareholders' Equity

## 株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成21年3月31日残高	1,355,447	1,323,646	2,655,545	5,334,639	△2,003	4,368	5,337,004	
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,413	2,411		4,825			4,825	
剰余金の配当			△309,460	△309,460			△309,460	
当期純利益			1,856,329	1,856,329			1,856,329	
株主資本以外の項目の事業年度の変動額（純額）					113	△1,911	△1,797	
事業年度中の変動額合計	2,413	2,411	1,546,869	1,551,694	113	△1,911	1,549,897	
平成22年3月31日残高	1,357,861	1,326,058	4,202,414	6,886,334	△1,889	2,457	6,886,901	

(単位：千円)

# Notes to Financial Statements

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- (1) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品  
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿切下げの方法)を採用しております。  
なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。
- (2) 仕掛品  
個別法による原価法を採用しております。
- (3) 貯蔵品  
最終仕入原価法を採用しております。

#### 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ  
時価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～24年 |
| 車両運搬具  | 6年    |
| 工具器具備品 | 2～15年 |
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費  
支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。  
なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) ポイント引当金  
当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当事業年度末において、将来

使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。

- (追加情報)  
従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当事業年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。  
この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 8. 表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額
- |        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 41,795千円  |
| 車両運搬具  | 21,262千円  |
| 工具器具備品 | 255,086千円 |
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 137千円   |
| 短期金銭債務 | 3,150千円 |
3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務
- |                  |       |
|------------------|-------|
| 取締役及び監査役に対する金銭債権 | 359千円 |
|------------------|-------|

### 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(支出分)	36,450千円
営業取引以外の取引(収入分)	1,200千円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	73,527
賞与引当金	37,215
ポイント引当金	94,958
商品評価減	90,707
その他	11,051
繰延税金資産(流動)計	307,460
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
減価償却超過額	18,648
退職給付引当金	66,687
役員退職慰勞引当金	46,353
その他	2,543
繰延税金資産(固定)計	134,233
繰延税金資産の純額	441,694

(単位：千円)

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.1%
留保金課税	2.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	42.8%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当事業年度末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	当事業年度末 残高相当額(千円)
工具器具備品	5,000	4,166	833
合計	5,000	4,166	833

### 2. 未経過リース料当事業年度末残高相当額

1年以内	894千円
1年超	一千円
合計	894千円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,092千円
減価償却費相当額	1,000千円
支払利息相当額	53千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	18,821円68銭
2. 1株当たり当期純利益	5,091円71銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,055円46銭

### 重要な後発事象に関する注記

株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルとの資本提携(第三者割当増資の引受け)を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

#### 1. 資本提携の趣旨

当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト「ZOZORESORT」の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。また、クラウンジュエルは、高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイト「CROWN JEWEL」の運営を行っております。この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場(注)での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。

(注)アパレル二次流通市場：アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。

### 2. 資本提携先の概要(平成22年3月末現在)

(1) 商号	株式会社クラウンジュエル
(2) 主な事業内容	オークション事業
(3) 設立年月日	平成17年7月15日
(4) 所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号
(5) 代表者	代表取締役社長 福元 健之
(6) 資本金	180,000千円
(7) 発行済株式総数	22,200株
(8) 決算期	9月
(9) 大株主及び持株比率	株式会社サイバーエージェント(99.5%) 福元健之(0.5%)

### 3. 第三者割当増資引受けの概要

(1) 募集株式の数	普通株式9,515株(当社引受株式数9,515株)
(2) 引受後当社保有比率	30.0%
(3) 引受価額	1株につき金10,000円
(4) 引受価額の総額	95,150千円

### その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# Consolidated Financial Statements

連結計算書類

## Consolidated Balance Sheets

### 連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	11,459,232
現金及び預金	6,660,047
売掛金	2,782,548
有価証券	500,000
商品	1,114,732
繰延税金資産	307,425
その他	94,478
固定資産	837,283
有形固定資産	403,105
建物	151,292
車両運搬具	8,314
工具器具備品	171,398
土地	72,100
無形固定資産	51,207
ソフトウェア	50,501
その他	706
投資その他の資産	382,970
投資有価証券	27,835
繰延税金資産	134,233
その他	220,901
資産合計	12,296,516

科目	金額
<b>負債の部</b>	
流動負債	5,121,309
買掛金	742,665
受託販売預り金	2,283,966
未払法人税等	1,048,952
賞与引当金	92,026
ポイント引当金	234,813
その他	718,885
固定負債	279,526
退職給付引当金	164,904
役員退職慰勞引当金	114,622
負債合計	5,400,836
<b>純資産の部</b>	
株主資本	6,895,113
資本金	1,357,861
資本剰余金	1,326,058
利益剰余金	4,211,193
評価・換算差額等	△1,889
その他有価証券評価差額金	△1,889
新株予約権	2,457
純資産合計	6,895,680
負債・純資産合計	12,296,516

(単位：千円)

## Consolidated Statements of Income

### 連結損益計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

科目		
売上高		17,159,658
売上原価		6,787,476
売上総利益		10,372,182
販売費及び一般管理費		7,135,436
営業利益		3,236,746
営業外収益		
受取利息	13,288	
受取配当金	1,119	
その他	2,706	17,113
営業外費用		
為替差損	6,694	
その他	19	6,714
経常利益		3,247,145
特別利益		
保険解約返戻金	9,717	9,717
特別損失		
固定資産除売却損	5,415	5,415
税金等調整前当期純利益		3,251,447
法人税、住民税及び事業税	1,527,683	
法人税等調整額	△135,372	1,392,311
当期純利益		1,859,136

(単位：千円)

# Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

## 連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	1,355,447	1,323,646	2,661,516	5,340,611	△2,003	4,368	5,342,976
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2,413	2,411		4,825			4,825
剰余金の配当			△309,460	△309,460			△309,460
当期純利益			1,859,136	1,859,136			1,859,136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					113	△1,911	△1,797
連結会計年度中の変動額合計	2,413	2,411	1,549,676	1,554,501	113	△1,911	1,552,703
平成22年3月31日残高	1,357,861	1,326,058	4,211,193	6,895,113	△1,889	2,457	6,895,680

(単位：千円)

# Consolidated Notes to Financial Statements

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数: 1社  
連結子会社の名称: (株)スタートトゥデイコンサルティング

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。  
時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

###### b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

###### c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ ポイント引当金

当社ECサイトを利用するZOZO会員及び当社が発行するZOZOカードに付与するポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用が見込まれるポイントに対する見込額を計上しております。(追加情報)

従来、ポイント引当金については、ポイント失効の記録を開始した平成16年1月より各決算期日までのポイント失効累計額より計算した失効率をもとに算出しておりましたが、平成19年8月より利用規約に従い1年超経過のポイントについて月毎に失効を実施していることに伴い、ポイントの失効率が急速に低下いたしました。このため、直近の失効率に基づいて将来使用が見込まれるポイントを予測する方がより実態を反映するものと判断し、当連結会計年度より各決算日までの直近1年間のポイント失効累計額より計算した失効率をもとにポイント引当金を算出しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が17,149千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円減少しております。

###### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

###### 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### 4. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

##### 5. 表示方法の変更

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度19千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。

##### 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	41,795千円
車両運搬具	21,262千円
工具器具備品	255,429千円



**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	364,071	1,701	—	365,772
合計	364,071	1,701	—	365,772

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,701株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	309百万円	850円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	464百万円	1,270円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式	1,449株
新株予約権残高	62個

**金融商品に関する注記**

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先2社の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、機動性・流動性を確保することを念頭に対象債券を選定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジ

しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務経理部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち98.2%が販売代金の回収業務を委託している2社に対するものであります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,660,047	6,660,047	—
(2)売掛金	2,782,548	2,782,548	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500,000	500,000	—
②その他の有価証券	27,835	27,835	—
資産計	9,970,431	9,970,431	—
(1)買掛金	742,665	742,665	—
(2)受託販売預り金	2,283,966	2,283,966	—
(3)未払法人税等	1,048,952	1,048,952	—
負債計	4,075,584	4,075,584	—

(単位：千円)

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券については短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1)買掛金、(2)受託販売預り金、(3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,660,047	—	—	—
売掛金	2,782,548	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	—	—	—
合計	9,942,596	—	—	—

(単位：千円)

### 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	18,845円68銭
2. 1株当たり当期純利益	5,099円41銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,063円11銭

### 重要な後発事象に関する注記

株式会社クラウンジュエルの持分法適用関連会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会において株式会社クラウンジュエルの資本提携(第三者割当増資の引受け)を行うことを決議し、平成22年4月22日付で同社の第三者割当増資の引受けを実施いたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

#### 1. 資本提携の趣旨

当社はアパレルECを中心とした高感度なライフスタイル全般を支援するサイト“ZOZORESORT”の運営およびアパレルメーカー自らが運営するECサイト支援事業を行っており、平成22年3月末現在、200万人超の顧客会員を擁しています。また、クラウンジュエルは、高感度

ファッションアイテムに特化したオークションサイト“CROWNJEWEL”の運営を行っております。この度、両社はアパレルEC事業で培った当社のノウハウとアパレルオークション事業で培ったクラウンジュエルのノウハウを活かし、アパレル二次流通市場(注)での事業展開の強化を図ることとし、当社によるクラウンジュエルの第三者割当増資引き受けを決定し、資本提携することとなりました。

(注)アパレル二次流通市場:アパレル中古商材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。

### 2. 資本提携先の概要(平成22年3月末現在)

(1)商号	株式会社クラウンジュエル
(2)主な事業内容	オークション事業
(3)設立年月日	平成17年7月15日
(4)所在地	東京都港区南青山六丁目7番2号
(5)代表者	代表取締役社長 福元 健之
(6)資本金	180,000千円
(7)発行済株式総数	22,200株
(8)決算期	9月
(9)大株主及び持株比率	株式会社サイバーエージェント(99.5%) 福元健之(0.5%)

### 3. 第三者割当増資引受けの概要

(1)募集株式の数	普通株式9,515株 (当社引受株式数9,515株)
(2)引受後当社保有比率	30.0%
(3)引受価額	1株につき金10,000円
(4)引受価額の総額	95,150千円

### その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# Auditors Report

監查報告書謄本

# Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社 スタートトゥデイ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅野 俊治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊藤 俊哉 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社 スタートトゥデイ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浅野 俊治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊藤 俊哉 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# Audit Report

監査役会の監査報告書 謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

株式会社スタートトゥデイ 監査役会

常 勤 監 査 役 増 田 猛 ㊟

社 外 監 査 役 茂 田 井 純 一 ㊟

社 外 監 査 役 吉 岡 浩 一 ㊟

平成 22 年 5 月 20 日

以 上

# Company Profile

## 会社概要

株式会社スタートトゥデイ

証券コード：3092

設立：1998年5月21日

資本金：13億5,786万円

従業員数：245名

所在地：本社

〒261-7116千葉県千葉市美浜区中瀬2-6

WBGマリブウエスト16F

043-213-5171 (代表)

ZOZOBASE(物流センター)

〒275-0024千葉県習志野市茜浜3-6-3

プロロジスパーク習志野III 4F

(平成22年3月末日現在)

コーポレートサイトをリニューアルしました。

「スタートトゥデイのファンをつくる」をキーワードに、平成22年4月より、会社概要ページをリニューアルしました。ブログ形式で親しみやすく、株主の皆様はもとよりZOZORESORTのお客様にも、もっとスタートトゥデイを知っていただけるようなページにしました。ブログの更新は、ほぼ毎日行っており、会社の日々の様子や社員目線の感じ方、裏話などもあり、皆様楽しんでいただける内容となっています。今後もスタートトゥデイの魅力をより理解していただけるように面白く、且つ使いやすいサイトにしていきますので、どうぞご期待下さい。

<http://www.starttoday.jp/>

# Information

## 株主メモ

事業年度：4月1日～3月31日

基準日：3月31日

株主名簿管理人：東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先：〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) フリーダイヤル 0120-78-2031

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法：電子公告により当社ホームページに掲載いたします。

(<http://www.starttoday.jp/ir.html>)

なお、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様

は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社

にお申出ください。

■未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社

にお申出ください。